



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同送付先・連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第1部

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式関係のお手続き用紙のご請求は、三菱UFJ信託銀行にてお電話及びインターネットでも24時間受け付けておりますのでご利用ください。

電話 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)

ウェブサイト <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。

※2007年10月1日の日本郵政公社の民営化により従来の「郵便振替支払通知書」は「配当金領収証」へと変更となりましたが、配当金についてはもよりのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口にてお受取りいただけます。

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
- ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6412

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールにより URL 自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日10:00～17:30)
MAIL:info@e-kabunushi.com

HEIWA BUSINESS REPORT 2008

「平和・オリンピアグループは、徹底した“こだわり”を最大のテーマとした完成度の高い遊技機開発によりシェア拡大に努めてまいります」



代表取締役社長 石郷保孝

Q 当期(第40期)の事業環境はいかがでしたか?

A 当社グループを取り巻くパチンコ・パチスロ業界の動向につきましては、2004年7月に施行された遊技機規則改正に伴う経過措置期間が終了し、パチスロ旧規則機が完全に撤去されたことに伴い、遊技機市場は現在大きな転換期にあります。

パチンコホールを取り巻く環境を見ると、パチスロ新規機への入替によりパチンコホールの投資負担が増加し、また、パチスロユーザーの減少により売上が低下したことで、中小規模のパチンコホールを中心として閉店を余儀なくされ、パチンコホールの店舗数は大幅に減少している状況です。

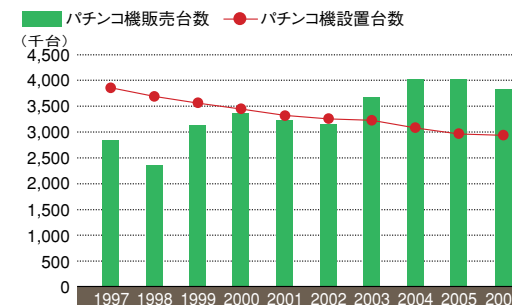
2008年4月に警察庁より発表された統計資料によれば、2007年末のパチンコホール店舗数は、12年連続で減少して13,585店舗(前年比7.4%減)になり、また、遊技機設置台数も4,590千台(前年比7.0%減)と減少しております。

特にパチスロ機につきましては、パチスロ機専門店の店舗数が前年比25.9%減の1,546店舗に、またパチスロ機設置台数も前年比18.3%減の1,635千台となっております。

2004年7月に施行された遊技機規則改正が、特にパチスロ機市場に大きな影響を与えたことが統計資料の上にも顕著に表れており、今後もしばらくの間は厳しい市場環境が続くものと思われま

す。一方、パチンコ機の設置台数につきましては、1996年の4,100千台をピークに10年連続で減少していましたが、2006年には下げ

図1 パチンコ機市場の動向



止まりの気配を見せ、2007年には11年ぶりに増加に転じ、2,954千台(前年比0.7%増)になりました。

パチンコホールが経営の柱をパチスロ機からパチンコ機へとシフトする動きが鮮明になっているなか、パチンコ機優位の状況はしばらくの間続くものと思われま

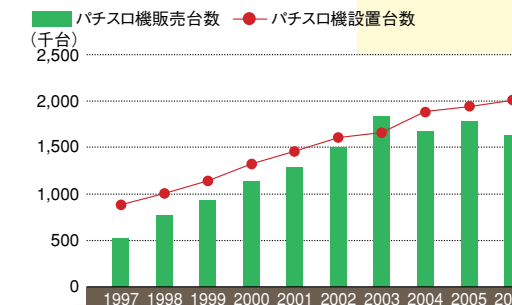
す。こうしたなか、当社は2007年8月1日をもって株式会社オリンピアを株式交換により完全子会社化する経営統合を行いました。

今後ますます厳しくなる経営環境をかんがみ、当期において子会社の統廃合や人員削減等の合理化に取り組み、経営資源を遊技機開発に集中させる体制を整えました。2008年2月には、パチンコ機開発に軸足を置いた組織変更、人員配置の見直しを実施するなど、パチンコホールのニーズにいち早く対応できるよう経営資源の再配置に取り組んでおります。

Q 当期(第40期)の業績についてはいかがでしょうか?

A 当期の当社グループの業績は、パチンコ機事業においては、6シリーズを発売し、308億円の売上となりました。パチスロ機事業においては、12機種を発売し、294億円の売上となり

図2 パチスロ機市場の動向



ました。

その結果、連結の業績は、売上高624億円、営業利益は4億円、経常利益は54億円、当期純利益は33億円となりました。

また、個別の業績は、売上高616億円、営業利益11億円、経常利益32億円、当期純利益は4億円となりました。

なお、当期の業績において、会計上の処理により、連結損益計算書は当社子会社である株式会社オリンピアの通期連結業績に、当社の下半期連結業績を連結した数値となっております。(詳細は7ページの「経営統合に伴う会計処理」をご参照ください。)

Q 今後取り組むべき課題についてお聞かせください。

A パチンコホールの経営環境が厳しくなるに伴い、遊技機メーカーが提供する製品を選別するパチンコホールの基準は非常に厳しさを増しており、遊技機の出玉性能、ゲーム性、コンテンツの魅力等が総合的に求められております。

それらのわずかな優劣が遊技機の販売状況に非常に大きな影響を与えるようになってきており、当社グループはこうした状況を踏まえ、製品力の向上を図るために、新たな取り組みとして“こだわ

りを持った妥協しない遊技機開発”を最大のテーマに生まれ変わろうとしております。

その具体的な取り組みとしては、企画から製品となるまでの開発プロセスの見直しを行い、その入口と出口で、徹底した評価と検証を行うことが挙げられます。

まず、開発プロセスの入口である企画コンセプト段階及び映像企画段階では、コンセプト・シナリオ・出玉への徹底した評価検証を行います。また、外部のシナリオライター・映像ディレクターを活用することにより、しっかりとした企画に仕上がっております。これにより、最終段階での修正の手間が省けるメリットもあります。

次に、開発プロセスの出口となる試作機(プロトタイプ)の評価段階を重点強化し、「プロ・ファン試打」を含めた4階層の試打により、遊技機の核である「映像・音・光・役物」について徹底した厳しい評価とディスカッションを行います。

この開発プロセス見直しの内容を徹底して実行することにより、

■ 企画コンセプト段階での評価・検証



完成度の低い機種を見切りで市場へ送り出すことを排除し、こだわりぬいた完成度の高い機種を市場投入することが可能になると考えております。

その結果として、パチンコ機・パチスロ機のヒット機種を創造し、当社グループのシェア拡大に努めてまいります。

■ プロトタイプ段階でのプロ・ファン試打



Q 株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A 次期(第41期)の連結業績の見通しですが、パチンコ機は13シリーズ250千台、パチスロ機は13機種7千台の販売を計画しており、売上高842億円、営業利益99億円、経常利益190億円、当期純利益152億円を見込んでおります。

なお、次期からは、当社連結業績とオリンピックア連結業績を100%連結した数値となります。

今後、パチンコホールを取り巻く環境は、従来にも増して厳しいものと予想されます。先に述べたように、特にパチスロ機市場におきましては、新規機種の収益力が旧規則機に比し低下したため、パチンコホールは経営の軸をパチンコ機にシフトする動きが鮮明になっており、今後、しばらくの間はパチンコ機優位の市場環境が続くものと思われま。

当社はこうした状況を総合的に勘案し、グループをあげてパチンコシフト体制構築に取り組むとともに、新開発プロセスによる、こだわりぬいた遊技機を市場に投入していきたいと考えております。

また、当社グループは、中長期的な観点から研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等を積極的に実施することにより、企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様への利益還元を

安定的、継続的に充実させていくことを利益配分に関する基本方針としており、その方針のもと、第40期の期末配当につきましては、1株当たり25円(中間配当と合わせて通期で50円)とすることといたしました。

また、株主還元策の一環としての自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を総合的に判断し適切に対処してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続き、変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。



● 遊技機開発における新たな取り組み



Pachinko

当期の当社グループ通期合算でのパチンコ機販売実績は、発売数9シリーズ、販売台数は約168千台となりました。黄門ちゃま、綱取物語、バレリーナなど、往年の名機種の新作も登場し、パチンコホール、プレーヤーから高い評価を頂いております。



● ルパン三世 ルピナスタワーのダイヤを狙え——平和

当社の看板商品である「ルパン三世」シリーズは、過去にパチンコ機4シリーズ、パチスロ機は4機種を販売し、累計販売台数が70万台を超える人気シリーズであります。

歴代の「ルパン三世」でおなじみのタイプライター予告はシリーズ最多の168種類存在、名演出も多彩に配し、さらに新本体枠「LupinusタイプSS」で可能となった大迫力のサウンド、演出

を盛り上げる様々な可動役物、新演出を盛り込み、以前からのシリーズファンに加え、新たなプレーヤーからも高い支持を得る機種となっております。

販売台数は60千台を超え、「ルパン三世」に対する認知度の高さと、プレーヤーを飽きさせない多彩な演出が、パチンコホールでの安定した稼働実績に貢献しております。



© モンキー・パンチ/TMS・NTV

● 元祖! 大江戸桜吹雪——オリンピア

2000年に販売され、30千台を超える販売実績を残したパチスロ機「大江戸桜吹雪」が、7年の歳月を経てパチンコ機になり再登場しました。

本機は10千台の販売実績ながらも、分かりやすいゲーム性で中・高年のプレーヤーからも支持が高く、パチンコホー

ルで安定した稼働実績を残しております。

本機はオリンピアが初めてパチンコ機の開発・製造・販売までを一貫して行っており、今後もオリンピアはパチンコ機の販売に注力しシェア拡大を目指してまいります。



Pachislot

当期の当社グループ通期合算でのパチスロ機販売実績は、発売数15機種、販売台数は約123千台となりました。

● 俺の名はルパン三世——オリンピア

パチスロでは2004年発売の「主役は銭形」以来、3年ぶりの「ルパン三世」シリーズ発売となった本機。

「ルパン三世」、「不二子」といった過去の「ルパン三世」シリーズの演出やゲーム性を踏襲、絶大な人気コンテンツの影響力もあり幅広い層

のプレーヤーから支持を頂き、パチンコホールにおいてメイン機種のひとつとなっております。

また、経営統合後初となる当社・オリンピアの合同販売を実施しており、グループ合算で43千台の販売実績を残しました。



© C.A.L./2006



● 真・黄門ちゃま——平和

当社の看板キャラクターのひとつ「黄門ちゃま」の最新作となる本機。

従来のシャッター機を遥かに凌駕するインパクトを誇る「ツインシャッター」を生かしたバリエーション豊かな演出が、プレーヤーに受け入れられています。また、本機では「RPG型リプレイタイム (RT)」を搭載しており、単調になりがちなRT中の演出にもこだわっており



© モンキー・パンチ/TMS・NTV



ます。

パチスロ市場が縮小するなか、本機は10千台を超える販売実績となり、パチンコホールでの稼働状況も好調に推移しております。

業界全体で、パチンコへのシフトが高まっているなか、当社グループではパチスロにも注力し、シェア拡大を目指してまいります。

01 経営統合に伴う会計処理

平和は、2007年8月1日を効力発生日とする株式交換で、オリンピアを100%子会社化いたしました。

しかし、会計上は2007年9月30日付でオリンピアが平和を逆取得したこととなっているため、「負ののれん」の発生や「連続性のない連結業績」など、会計処理が複雑となっております。

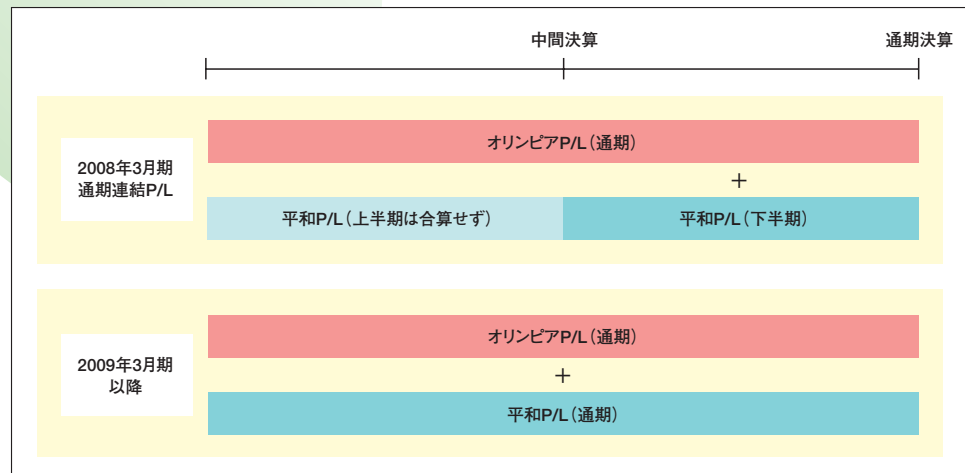
以下に、会計処理の概要とその影響についてご説明いたします。

今回の経営統合は、オリンピアによる平和の逆取得であるため、2008年3月期の連結業績はオリンピアの業績がベースとなり、みなし取得日以降の平和を含むグループ各社の業績を連結

することとなります。そのため、従来の平和の業績をベースとしていた連結業績とは比較ができず、連続性が失われることとなりました。

また、会計上のみなし取得日が2007年9月30日であることから、通期(2007年4月1日～2008年3月31日)の連結損益計算書は、オリンピアの通期業績に平和の下半期業績のみを連結することとなります。来期以降の連結損益計算書については、平和とオリンピアの業績を100%連結したものとします。

● 経営統合による連結業績の考え方



02 負ののれん

今回の経営統合は、会計上オリンピアによる平和の逆取得となる関係で、約430億円の「負ののれん」が発生しました。

この「負ののれん」は5年間で償却していきますので、年間約86億円*の営業外収益を計上することとなります。

当期においては、みなし取得日以降の下半期(2007年10月1日～2008年3月31日)に半期分の約43億円を償却し、営業外収益に「負ののれん償却額」として計上しております。

当期以降の「負ののれん」約387億円*につきましては、今後4.5年かけて償却していくこととなります。

この「負ののれん」は負債と認識されるため、連結純資産は減

少することとなりました。しかし、この減少は一時的なものであり、「負ののれん」を償却することで、4.5年後には約387億円*の連結純資産が増加するほか、本業のパチンコ機・パチスロ機事業による純利益により、さらなる連結純資産の増加が見込まれます。

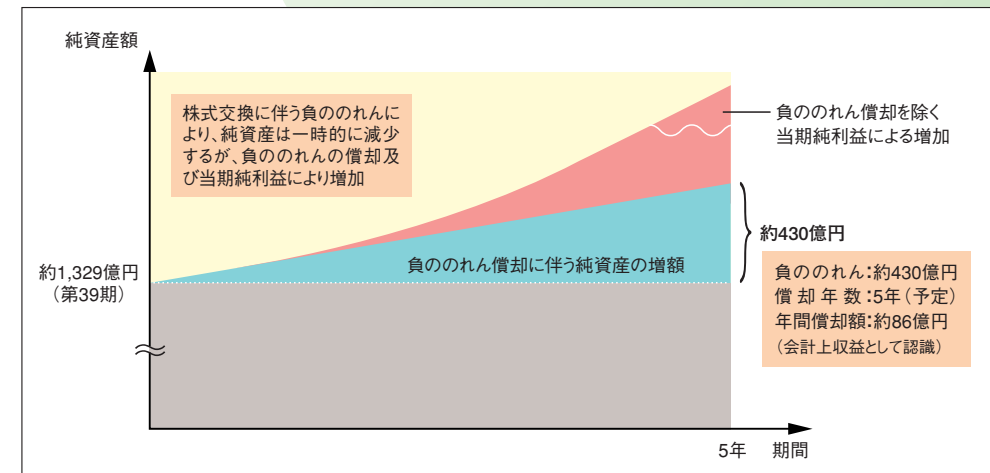
*第40期中間報告書では「負ののれん」発生を約450億円、年間償却額を約90億円としておりましたが、当期末の決算において一部修正を行い、「負ののれん」は約430億円、年間償却額を約86億円としております。

● のれん代とは？

$$\text{のれん代} = \text{企業の取得価格} - \text{企業の純資産}$$

その企業の取得価格と純資産の差額を示し、企業の信用やブランドイメージを示す。

● のれん代のイメージ図



セグメント別概況(連結)

● パチンコ機事業

パチンコ機事業におきましてオリンピアは、オリンピアブランド1号機として「元祖!大江戸桜吹雪」を発売、計2シリーズを市場に投入しました。一方、当社は、「ルパン三世 ルピナスタワーのダイヤを狙え」を60千台販売し、計4シリーズを発売いたしました。

その結果、当事業における販売台数実績は119千台、売上高は30,859百万円となりました。

(単位:百万円)

	前期 (第39期)	当期 (第40期)
売上高	44,129	30,859
営業利益	5,602	716

● パチスロ機事業

パチスロ機事業におきまして、オリンピアは「俺の名はルパン三世」、「アントニオ猪木も燃えるパチスロ機」、「マジックモンスター2」を中心に、計10機種を発売いたしました。一方、当社は下半期に「真・黄門ちゃま」を中心に、計2機種を発売いたしました。

その結果、当事業における販売台数実績は105千台、売上高は29,472百万円となりました。

(単位:百万円)

	前期 (第39期)	当期 (第40期)
売上高	16,573	29,472
営業利益	2,008	2,631

注)売上高、営業利益の増減額及び増減比率につきましては、数値に連続性がないため、省略しております。

● その他の事業

当事業は、遊技場収入、情報配信サービス、補給機器の販売等主に子会社によるものであり、売上高は2,130百万円となりました。

● パチンコ機・パチスロ機の販売台数 (単位:千台)

	前期 (第39期)	当期 (第40期)
パチンコ	184	119
パチスロ	55	105

注)販売台数の増減台数及び増減比率につきましては、数値に連続性がないため、省略しております。

次期(第41期)の見通し

次期の見通しについては、販売台数はパチンコ機250千台、ホールがパチンコソフトをしていることを受け、パチスロ機は73千台を見込んでおります。

その結果、連結売上高の合計は対前期比3.7%減の84,200百万円となっておりますが、本業集中による子会社関係の売上が減少するためであり、パチンコ機・パチスロ機事業の売上高は対前期比4,573百万円増加の82,950百万円を見込んでおります。

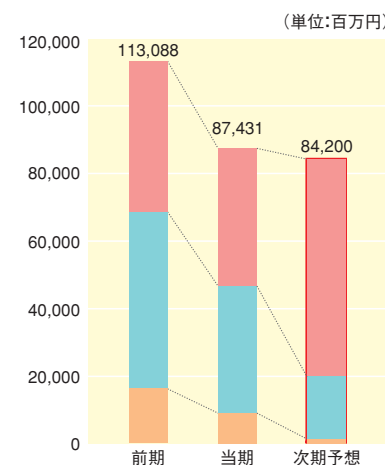
営業利益は対前期比8,754百万円増加の9,950百万円、経常利益は「負ののれん償却」8,634百万円を含め19,000百万円、税引後当期純利益は15,290百万円を見込んでおります。

● 平和・オリンピア100%連結とした場合の試算(プロフォーマ)

前期(第39期)、当期(第40期)、次期予想(第41期)の連結業績については、「経営統合に伴う会計処理」(7ページ参照)の特殊性により、連続性が失われております。

下記表では、次期見通しと比較ができるように、前期(第39期)から2期間について、平和とオリンピアが100%連結した場合の連結損益計算書(プロフォーマ)を参考掲載しております。

● プロフォーマベースの売上高推移



● プロフォーマベースの損益推移

(単位:百万円)

	前期 (第39期)	当期 (第40期)	前期比(%)	次期予想 (第41期)	前期比(%)
売上高	113,088	87,431	△22.7	84,200	△3.7
パチンコ機事業	44,516	40,863	△8.2	64,480	57.8
パチスロ機事業	52,412	37,514	△28.4	18,470	△50.8
その他の事業	16,158	9,053	△44.0	1,250	△86.2
営業利益	13,301	1,196	△91.0	9,950	731.9
経常利益	18,331	11,847	△35.4	19,000	60.4
当期純利益	—	—	—	15,290	—

注)上記「平和・オリンピア100%連結とした場合の試算(プロフォーマ)」の連結業績数値は未監査かつ参考値となります。また、当期(第40期)の経常利益には、負ののれん償却の1年分約86億円が含まれております。

連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	期別	第40期 (2008年3月31日現在)	第39期 (2007年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		123,553	106,088
固定資産		71,736	128,330
有形固定資産		28,132	23,805
無形固定資産		256	2,341
投資その他の資産		43,347	102,183
資産合計		195,289	234,419
(負債の部)			
流動負債		22,739	26,247
固定負債		44,361	744
負債合計		67,100	26,991
(純資産の部)			
株主資本		128,688	206,618
資本金		16,755	16,755
資本剰余金		90,627	16,675
利益剰余金		25,218	175,399
自己株式		△3,912	△2,210
評価・換算差額等		△499	808
純資産合計		128,188	207,427
負債純資産合計		195,289	234,419

連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	期別	第40期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	第39期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
売上高		62,462	76,677
売上原価		44,750	54,702
売上総利益		17,712	21,975
販売費及び一般管理費		17,265	18,553
営業利益		447	3,421
営業外収益		5,999	5,641
営業外費用		1,014	2,362
経常利益		5,432	6,701
特別利益		1,119	1,196
特別損失		3,866	481
税金等調整前当期純利益		2,685	7,416
法人税、住民税及び事業税		668	3,201
法人税等調整額		△1,348	443
当期純利益		3,365	3,771

注) 当社は、2007年8月1日をもって、オリンピアを株式交換により完全子会社といたしました。ただし、企業結合会計基準上は、逆取得に該当することになるため、2007年9月30日にオリンピアが当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表はオリンピアの連結財務諸表が基準となります。その結果、2007年3月期決算短信時に当社が公表した連結財務諸表数値と、当連結会計年度の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。

連結株主資本等変動計算書 第40期(2007年4月1日から2008年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
2007年3月31日 残高	4,077	3,375	47,651	—	55,104	△17	△17	55,086
連結会計年度中の変動額								
株式交換前の剰余金の配当			△1,149		△1,149			△1,149
株式交換後の剰余金の配当			△3,622		△3,622			△3,622
当期純利益			3,365		3,365			3,365
株式交換前の自己株式の取得				△21,000	△21,000			△21,000
株式交換後の自己株式の取得				△3,618	△3,618			△3,618
株式交換前の自己株式の消却			△21,000	21,000	—			—
株式交換による変動額(純額)*	12,678	87,252		△294	99,635			99,635
連結除外に伴う利益剰余金減少高			△26		△26			△26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△482	△482	△482
連結会計年度中の変動額合計	12,678	87,252	△22,433	△3,912	73,583	△482	△482	73,101
2008年3月31日 残高	16,755	90,627	25,218	△3,912	128,688	△499	△499	128,188

*「株式交換による変動額(純額)」は、オリンピアを取得企業、当社を被取得企業として、パーチェス法を適用したことによる変動額です。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	期別	第40期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	第39期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,392	△1,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,042	6,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		△29,870	△3,437
現金及び現金同等物に係る換算差額		△388	144
現金及び現金同等物の増減額		11,176	1,505
現金及び現金同等物の期首残高		25,955	50,054
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△623	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		25,277	—
現金及び現金同等物の期末残高		61,785	51,559

■ 連結株主資本等変動計算書及び
連結キャッシュ・フロー計算書について

オリンピアを取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換の結果、当連結会計年度期首残高はオリンピアグループの期首残高を開示しております。このため、前連結会計年度の連結会計年度末残高と当連結会計年度期首残高及び、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は連続しておりません。

なお、当連結会計年度開始の日からみなし取得日である2007年9月30日までの期間につきましては「株式交換前」、また2007年10月1日以降2008年3月31日までの期間につきましては「株式交換後」としてしております。

貸借対照表 (単位：百万円)

科目	期別	第40期 (2008年3月31日現在)	第39期 (2007年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		88,900	90,041
固定資産		93,798	129,983
有形固定資産		20,662	20,661
無形固定資産		141	148
投資その他の資産		72,994	109,174
資産合計		182,698	220,025
(負債の部)			
流動負債		18,261	23,664
固定負債		877	480
負債合計		19,138	24,145
(純資産の部)			
株主資本		164,295	195,444
資本金		16,755	16,755
資本剰余金		16,675	16,675
利益剰余金		134,483	164,159
自己株式		△3,618	△2,145
評価・換算差額等		△735	435
純資産合計		163,559	195,880
負債純資産合計		182,698	220,025

損益計算書 (単位：百万円)

科目	期別	第40期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	第39期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
売上高		61,674	62,059
売上原価		44,880	42,125
売上総利益		16,794	19,933
販売費及び一般管理費		15,651	16,894
営業利益		1,142	3,039
営業外収益		3,357	5,710
営業外費用		1,246	1,063
経常利益		3,253	7,685
特別利益		1,781	1,192
特別損失		4,673	607
税引前当期純利益		361	8,270
法人税、住民税及び事業税		59	2,932
法人税等調整額		△105	201
当期純利益		407	5,136

株主資本等変動計算書 第40期(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2007年3月31日 残高	16,755	16,675	164,159	△2,145	195,444	435	195,880
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△5,343		△5,343		△5,343
当期純利益			407		407		407
自己株式の取得				△39,351	△39,351		△39,351
株式交換による変動額(純額)*			△24,740	37,878	13,137		13,137
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△1,171	△1,171
事業年度中の変動額合計			△29,676	△1,472	△31,148	△1,171	△32,320
2008年3月31日 残高	16,755	16,675	134,483	△3,618	164,295	△735	163,559

*「株式交換による変動額(純額)」は、当社がオリンピアと株式交換を実施したことによる変動額です。

● 会社概要 (2008年6月30日現在)

商 号 株式会社 平和
(英文社名: Heiwa Corporation)

本 社 〒110-0015
東京都台東区東上野二丁目22番9号

U R L <http://www.heiwanet.co.jp/>

創 業 昭和24年

設 立 昭和35年

資 本 金 167億5,500万円

役 員
代表取締役社長 石橋保彦
代表取締役副社長 嶺井勝也
代表取締役専務 堀江一義
専務取締役 諸見里敏啓
常務取締役 町田徹
取締役 草薨光明
取締役 吉野敏男
取締役 池本泰章
常勤監査役 井元敏勝
監査役 頃安健司
監査役 佐藤武志
監査役 山田滋

事業内容 パチンコ機の開発・製造・販売
パチスロ機の開発・製造・販売

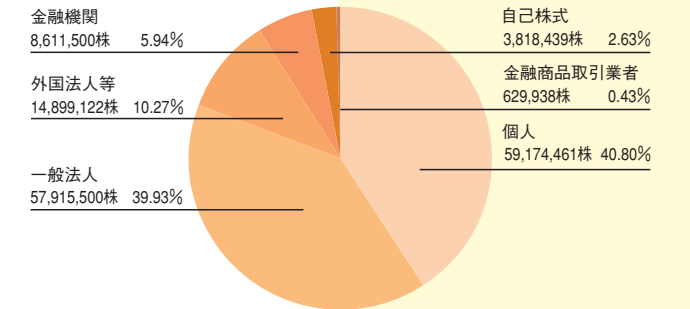
事業所 本社、工場(伊勢崎)、北海道、仙台、高崎、東京、
名古屋、大阪、広島、福岡 他21営業所

取引銀行 三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行

● 株式の状況 (2008年3月31日現在)

発行可能株式総数 228,903,400株
発行済株式の総数 145,048,960株
株主数 14,839名

● 株式の所有者別状況



● 株価チャート(週足)

